

清末中国における日本人法律教員および法律顧問招聘の経緯について：京師法律学堂と修訂法律館による招聘を中心に（<特集>グローバルとローカル）

著者名(日)	熊 達雲
雑誌名	社会科学研究
巻	33
ページ	69-106
発行年	2013-02-15
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000267/

清末中国における日本人法律教員 および法律顧問招聘の経緯について

—京師法律学堂と修訂法律館による招聘を中心に—

熊 達 雲

はじめに

南里知樹の調査によれば、中国が日本人顧問を最初に招聘したのは日清戦争終了後の1896（明治29年，光緒22年）年であった。同年，広東省の東文学館日本語教習として招聘を受けた長谷川雄太郎は最初の応募者だという。1898年から日本人顧問を本格的に招聘し始めたが，人数は僅少であった。但し，下表に示されたように，新政が始まった1902年に招聘の人数が急速に増え，前年の26人から一気に116人となり，以後年々増加してピークの1908年には555人に達した。招聘の範囲も教育から工業，農業，鉱山，軍事，医療，税関乃至警察，法律など殆どすべての分野に及んでいたといえる。この流れの中で，1900年代初期に創設された修訂法律館及び附設京師法律学堂も日本から岡田朝太郎，松岡義正，志田鉀太郎，小河滋次郎など著名な学者及び法曹実務者を法学教員兼法律

清末における清朝が招聘した日本人教習、顧問の人数

年度	1896年	1897年	1898年	1899年	1900年	1901年	1902年	1903年
人数	1	0	3	8	13	26	116	151
年度	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年
人数	218	243	431	520	555	532	484	358

出典：南里知樹編『中国政府雇用の日本人』（日中問題重要関係資料集 第三巻 近代日中関係資料第Ⅱ集）龍溪書舎，1976年2月，第1表「中国政府雇用日本人省別編年表（1896～1925，1936）に基づき作成。

編纂「調査員」として招聘していた。本稿では、主にその招聘の経緯について検証したい。

1 清国駐屯軍司令官による秘密報告から見た招聘の経緯

京師法律学堂と修訂法律館が日本から法学教員と法律編纂顧問を招聘する経緯について、明治39年7月9日、清国駐屯軍司令官神尾光臣より陸軍大臣寺内正毅宛に送信した秘密報告「駐屯軍報告第十七号」はそれを述べている。以下はその全文である。

「北京政府ハ昨年夏其政務処ニ於テ會議を開キ、富国強兵ノ実ヲ挙クルニハ清国古来ノ諸法律ヲ改訂スルノ急務ナルヲ議決シ、上奏裁可ヲ經テ北京刑部内ニ修律処ナルモノヲ特設シ、修律大臣ニハ刑部左侍郎沈家本、同右侍郎伍廷芳ヲ任命シタリ。爾來右二人ハ多数ノ属僚等ト共ニ東西諸般ノ法規ヲ調査シ、漸ク變通窃盜條例、議恤刑獄及刑事・民事訴訟法ナルモノヲ脱稿シテ上奏シタルニ、両宮ハ該訴訟法ノ改正ハ清国ニ於ケル訴訟ノ根本的改革ニシテ頗ル重大ナル問題ナリトシ、其原奏ノ全文ヲ袁周兩総督ニ下シテ再調セシメ、一方ニハ各省督撫ニモ參考トシテ之ヲ附シタリ。元來右訴訟法案ノ内容及結構ハ總テ我帝国ノ民刑訴訟法ヲ燒キ直シタルモノニシテ、而モ其大部分ハ半可通ノ日本留学生等ノ手ニ立案セシモノナルヲ以テ、律文トシテハ甚タ不完全ナリシ。加之清国目下ノ国情ニ合セス、到底国法トシテ用ユヘキ価値ナシ。此ヲ以テ督撫中一人モ之ニ對シテ賛成ヲ表シタルモノナシ。而シテ修律兩大臣ハ事毎ニ意見ヲ異ニシ、而カモ沈ハ自ラ清国ノ大法律家ヲ以テ任シ、頑トシテ下ラサル有様ナルヲ以テ、彼ノ比較的法理思想ヲ有シ、稍文明ノ智識ニ富ミタル伍廷芳ノ意見ノ如キハ絶対ニ之ヲ輕視シツツアリ。

「伍廷芳ハ此形勢ヲ見、且北京政界一ノ後援者ナカリシヲ以テ、常ニ多クハ黙々シテ経過シ來リシモ其勃々タル不平ハ到底禁スヘカラス、遂

ニ前記訴訟法ノ完成ヲ期トシテ数回請願ノ上、墓参ノ名義ヲ以テ帰省ノ許可ヲ得。将ニ故山ニ帰ラントスル途次（旧三月下旬）天津ニ立寄り、袁総督ヲ訪問シ、自己身上ノ現在ノ状況ヲ詳述シ、且曰ク、目下清国ニ於ケル諸般法律ノ改正新定ノコトハ実ニ列強ノ深ク注目スル所ナルノミナラス、又各国トノ条約上ニモ義務ヲ負フモノ尠ナカラス故ニ、苟モ一ノ法規ヲ定メント欲セバ、須ラク内外ノ法理ヲ究メ、以テ其基礎トナササルヘカラス。然ルニ現今清国人中ヨリ法理ニ通曉セルモノヲ求ムルコトハ固ヨリ不可能ノコトナレハ、現在ノ如キ処置ヲ以テシテ、法律改正ヲナスコトハ到底遂ニ之レヲ遂クル能ハス云々ト。

「右ノ伍ノ談話ハ痛ク袁ノ心ヲ動揺セシメタリ。於是カ袁ハ北京政府ニ勸告シテ、其救済ノ道ヲ講スベシト答ヘ、直チニ其親密ノ関係ヲ有スル左侍郎紹昌及外務部右侍郎唐紹儀ニ旨ヲ通シ、溥尚書及沈侍郎等ニ対シ刑部ハ宜シク国家ノ進運ニ伴フ必要上速カニ法律学堂ヲ建設シ、日本ヨリ第一流ノ法律大家ヲ聘シ、学生ヲシテ完全ナル教育ヲ受ケシム可シトノ忠言ヲナサシメ同時ニ、経費ノ幾分ハ直隸ノ酒煙税中ヨリ補助スヘキヲ以テシタルヨリ、議ハ忽チ決シテ、前後無差別ナル清国官吏ノ事業ハ極端ナル大組織ヲ以テ、法律学堂ナルモノヲ刑部ノ直轄事業トシテ建設スル事トナシタリ。刑部ハ此議一タビ決スルヤ、末タ其計画予算等オモ定メサルニ、楊日本公使ニ打電シテ、日本第一流ノ法律家ニシテ、清国政府ノ聘ニ応スルモノアルヤ否ヤヲ調査報告セシメタルニ、楊公使ハ法学博士梅謙次郎岡田朝太郎ノ二氏ヲ推挙シ来タレリ。多数ノ留学生ノ見込ハ区々ナルモ梅、岡田両氏ハ固ヨリ其選中多数ヲ占メタリ。此ニ於テカ刑部ハ日本公使ヲ通シテ、梅博士請聘ノ事ヲ申込マシメタリ。然ルニ楊公使ハ刑部ヘ返書シテ曰ク、梅博士ハ教授上ニ於ケル絶対ノ自由ト一ヶ月金千円ノ報酬ヲ得サレハ応シ難シト。刑部ハ先ツ其ノ報酬多額ナルニ驚キ、種々詮議ヲ重ネタル結果、梅博士ヲ断念シ、第二候補者タル岡田博士ヲ招聘スル事ニ決シ、又楊公使ヲシテ同氏ニ囑ラシメタルニ、教授上ノ方針ハ梅氏ト同様ナルモ、其報酬ハ一ヶ月金八百円ナリト

ノ返電ニ接シ。刑部ハ之ヲ六百円ニ値切リタルモ、岡田氏応セサル為メ、刑部ヨリ袁宮保及帰省中ノ伍侍郎ニ電商シタリ。袁宮保ハ直ニ答電シテ、教習ハ教育ノ骨髓首脳タレバ、品学兼備ノ良師タラハ月修八百円ノ如キ何ゾ多ト謂ハントノ意ヲ伝ヘタリ。於是頃日北京政府ハ新ニ法律学堂ヲ設立シ、日本法学博士(刑法専門)岡田朝太郎ヲ三ヶ年ノ期限、月修八百円ニテ招聘シ、之レカ教習タラシムルニ議決シタリト⁽²⁾。

2 梅謙次郎、岡田朝太郎が候補者として指名された経緯

清国駐屯軍司令官の上記秘密報告書は、京師法律学堂の設置及び日本人教習の招聘の初期段階の経緯について基本的に正しく伝えていると思われる。しかし、事実の誤認も若干見られる。例えば、「元来右訴訟法案ノ内容及結構ハ総テ我帝国ノ民刑訴訟法ヲ焼キ直シタルモノニシテ」というところは凡そオリジナルの法案を入手していなかったことによる判断であろう。陪審制度の導入が書き込まれたこの『民事刑事訴訟法草案』は明らかに日本の訴訟法と違い、イギリスの弁護士資格を持っている伍廷芳がリーダシップを発揮して英米法に倣って起案したものと思われる。岡田朝太郎によると、「該律は伍氏英文を用いて起草し、目下陸軍部に在る丁氏漢訳し、光緒32年(明治39年)中草案として上奏し、次て上諭を用いて之を各地方官に配布し、其意見を徴したる」ものだとい⁽³⁾う。

また、梅謙次郎が中国からの招聘を最終的に受け入れなかった理由もやや疑われるところがある。

民事刑事訴訟法案と日本の訴訟法との相違について本文の目的ではないので検証を省略するが、ただ、清朝政府が最初は梅、最後は岡田と交渉していた経緯について検証してみたい。

上記の報告書から読み取れるように、清朝政府は内部で法律学堂の設立と法学教員の招聘を議論していた段階で、刑部から最早日本駐在大使の楊枢宛に教習の人選の推薦を依頼していた模様である。依頼を受けた

楊枢は早速、梅、岡田の二名を推薦したが、本人に直接打診したのは恐らく、梅謙次郎のみではないかと推測される。これは、岡田が清朝による法学教員の招聘の話を梅から聞いたと述べたことによって裏付けられる。岡田は招聘を受けた経緯について次のように述べている。

「明治三十七年晩秋ノ事ト記憶ス。一日梅博士予ニ問ヒテ曰ク、法案編纂及ヒ法学教授ノ為メ清国ニ赴クノ意無キヤ。未タ具体的ノ交渉アリタルニ非スト雖モ参考ノ為ニ存意ヲ知リタシト。因テ答ヘテ曰ク、法学教授ノ事ハ兎モ角法案編纂ノ事ニ在リテハ必ス首脳ト成ルヘキ人無カル可ラス。先生ニシテ若シ進ンテ此任ニ当ラルレハ弟子亦喜ンテ驥尾ニ附シテ其所能ヲ尽クサント。嗣後清国政府ハ種々ノ内情ニ制セラレテ公然博士招聘ノ件ヲ提議スルノ機会ヲ有セス。博士モ亦朝鮮ニ於ケル事務及ヒ其他ノ公務ノ為メ到底彼国ニ赴クノ余暇ヲ有セラレサリキ。然ルニ彼国ニ在リテハ長ク此懸案ヲ緩却スルコトハ能ワス。明治三十九年予先ツ渡清シ次テ松岡学士、志田博士、岩井学士モ亦該国ノ聘ニ応シタリ。惟岩井学士ハ法案編纂ノ事ニ関係無シ。爾來寒暑ヲ閱スルコト六、博士既ニ簪ヲ易ヘテ法典法案ノ成レルモノ五、其中予ノ起草シタルモノト日本法典ト異ル処二三ヲ挙ケテ以テ博士ノ靈ニ告ケントス。⁽⁴⁾」

ただし、岡田文中の「明治三十七年晩秋」云々は岡田の記憶の誤りではないかと思う。京師法律学堂の設置を議論し始めたのは1905年（明治38）3月であり、正式に決めたのは同年8月である。清国駐屯軍司令官の秘密報告書もそのことを裏付けている。日本から教員を招聘する話は学校の設置が決まらなければできないもので、一年も早い1904年の晩秋に梅に打診することは何か不自然のように思われる。

後述で分かるように、梅は中国の招聘を受け入れずに、岡田朝太郎を推薦した。岡田は招聘を受けて中国に赴任したにもかかわらず、中国ではまた、梅謙次郎を招聘しようとする動きが続いていたようである。

1908年(明治41, 光緒33年11月22日), 侍読学士朱福詵の上奏文の中で梅謙次郎の招聘を朝廷に進言していたことがそれを物語っていた。朱福詵の上奏文はやや長いが, 当時の中国政府内部での法律整備に関する認識及び梅を招聘する理由を理解するに助かるので全文を引用しておきたい。

「窃かに惟うに, 中国は立憲法権を強固にしようと欲するにはまず各国との条約を改正しなければならない。各国との条約を改正しようと欲するには, まず自国の法律を修正しなければならない。この間, 勅旨を奉じ法律大臣沈家本, 俞廉三諸氏が法律の編纂担当に任命された。これは甚だ偉大なる事業である。

刑法草案は既に出来上がり, 皇帝の裁可をお待ちしているところである。刑法の趣旨が素晴らしく, 殆ど諸外国の刑法よりも優れている。しかし, 一部の論者はこの刑法が中国の社会と合わず, 適用できないと主張している。これは識見狭い議論に過ぎない。

そもそも社会の文明度が高いところでは法律を社会に適応させなければならないが, 社会の文明度が低いところでは法律を用いて社会を変えなければならない。その理論は各法律の修正に通用する。そのうえ, 私法の編纂はさらにこの趣旨を守ることが重要である。

ヨーロッパの私法体系は全てローマに源を発している。その下には大陸法系と英米法系という二つの法系に分けられている。英米は民族が単一であり, 文明度が高く, 犯罪者が逃亡を恥じ, 繫獄者即ち囚人も信仰心があり, あまり詐欺をしない。故に人民の慣習は国家の法律となり, 裁判官は裁判を行うには法理に基づいて裁判を行えば済み, 必ずしも法律の条文に拘る必要がなかった。ヨーロッパ大陸では民族が複雑で, 世間の変化や動乱が頻発し, 国家間には文明度の差異が存在している。したがって社会の事実を網羅し, その遅れたものを取り除き, 優れたものを取り残して, 成文法典を作っておかなければ, 庶民の詐欺を抑えて国力を伸長することはできなかった。ドイツ, フランスがその代表格であ

ろう。

アジアの民族は英米より遥かに遅れており、ドイツやフランスに近い。中国はアジアの上位に位置し、民族の開花が早かったとはいえ、世間の変化が激しく、俗習が異なる。そのレベルをみれば、まさに日本と類似している。日本は明治15年に新刑法を公布したのち、23年にフランス人学者を招いて民法を起草し、ドイツ人学者を招いて商法を起草した。この二つの法律は私法の実体法である。その後草案は元老院に提出され、公布・施行するように決議がなされた。しかし、それは直ちに英米法学派の法学士から施行に対する妨害を受け、法典の施行が時期尚早だと訴えられていた。遂に議会で施行の停止を決議した。これが英米学派と独仏学派との衝突である。

明治29年に至って法学博士梅謙次郎等は民法の編纂を命じられ、明治31年にまた商法の編纂が命じられ、次第に公布、施行されるようになった。法典の内容は全部ドイツやフランスの法律を取り入れ、英米法を排除した。これは中国が最も習うべきところである。

さらに、各国の民法、商法は編を分けて編纂されており、ローマ法が形式を専ら重視したことに原因がある。それに対し、商法はまだ発達しておらず、封建時代では諸国王が裁判権を抑え、複雑の形式を以て商人に制限を加えていた。商人はそれによって苦しめられていた。そのため、商人は曾て裁判官を推薦し、商事裁判所を設立して簡易慣習法を定めたことがある。これが商法の出発点でもある。フランス国王ルイ十四世に至って商事慣習を活かし商事令、海事令といった成文法を定めていた。ナポレオン一世は法典を編纂するとき、商事令や海事令を参考に、民法の外に商法を定めた。この手法は各国によって倣って民商法が分立するようになった。その内容をみれば、商法が独立に編纂されたのは、もっぱら商行為を範囲とするからである。商行為は主に営利を求めるものだが、営利事業が民法に定められるものも少なくない。鉱業、漁業、製造業の類はどこ国でも商法によって規範化されていない。海商、船

船舶は固より海商法に適用されるが、船舶は断じてすべて商人に所有されるものではない。商事、保険は商法に属すべきだが、相互保険については民法にも規定が設けられている。要するに、民商法の分編は実にヨーロッパを踏襲したもので、沿革には理論による説明が見られない。日本は民商法を修正するとき、梅謙次郎は民商法の一体化を提言したが、条約の改正期間が迫り、公布を急いだために、それが実現できなかった。

中国では法典の編纂が各国より遅れているため、取り入れる主義・学説等は各国の大成を集合させ、民商法の一体化を為した方がよいのではなかろうか。これは法典事業で優勢を占めるチャンスでもある。

法律の編纂が新事業であるため起草の人材の任用を慎まなければならない。調べたところ、日本の法学博士梅謙次郎は明治初年に漢学の試験に受かり、フランス、ドイツに留学して法学を習い、帰国した後博士号が授与され、自ら日本民法、商法、破産法等の法律を編纂した。また、法政大学を設立し、数千人の学生を送り出した。光緒29年に当大学で速成科を附設し、中国の官民に対し講義を行い、自ら民法の講義を担当し、履修者は千人以上に達したという。その功績は法政の専門科を下回らない。

臣は彼が中国の法権を取戻し、中国の法典編纂事業に加わり、もってドイツ法とフランス法を調和させ、民商法を一体化させる志を実現しようと欲することを仄聞している。いま現在、修律大臣は既に専門の職員を任用している以上、事業の成功を達成するためには、法典の編纂を国家の重要事業と見做し、人材を広く採用し、経費を多く調達しなければならない。私法は民事訴訟の根本であり、適宜に編纂された場合に国内外の人民の財産権利は保護を受けることができる。そうした後、刑法、刑事訴訟法とともに公布・施行されれば、各国の領事裁判権が廃止される見込みがあり、中国の立憲法権は揺るぎない礎が築かれることになる。

臣等の意見に不適當なところがあるかもしれないが、この上奏文を修

律大臣に交付して参考となるように懇願したい。臣は、日本駐在大使に電報を發し、法学博士梅謙次郎を民法商法の起草者として招聘し、中国人法学生にも参加させ、法律を用いて社会を変える主義を取り、慣習よりも成文法を重視し、フランスとドイツ両国の学説を採用し、分編よりも一体化の編纂を行うように主張する。そうなれば、中国の国家にとっては幸せであり、国内外の臣民にとっても幸せであろう。⁽⁵⁾」と。

民商法の一体化を主張する朱は、同じく民商法の一体化を主張していた梅の力を利用する思惑があることはさておき、同年3月31日、『東京朝日新聞』に掲載された記事はその経緯を裏付けることができる。その記事は下記の通りとなる。

「新民法編纂事務監督のため三ケ年の契約にて梅博士が清国政府へ傭聘せらるとの上海電報は博士の直話によれば、目下の処敢えて事実には非ざるが如し、抑も清国の法典編纂に関しては一昨年わが国の勅任官相当にして司法局長ともいうべき官職ある董康氏が来朝の節梅博士と会見し、一個の考えを以て法典編纂に就いては博士を勞せざるべからずと云ひしことあり、博士は該事業たる極めて重大なる問題なるを以て借すに十年の歳月を以てせざるべからずと語りたりき間もなく博士は清韓旅行の途に上り董康亦帰国したるが、其後博士が在韓中董康より愈々法典編纂日本人傭聘の必要を政府へ建議したりとの書簡に接したり後博士は清国政府の依頼に応じ刑法案起草を主とし傍ら教鞭を執らしむる事として岡田博士を推薦したりしが、氏は目下刑法起草よりは学校の方が主となり居るが如く、而して総則丈けは既に脱稿し、各編の部も脱稿遠からずといふ。又民法調査の爲めには法学士松岡義正氏を推薦し、同氏は目下民法の起草中なり。商法起草に就いても人選を依頼されたるも適當の人なきが故に其儘となり居れる由。又博士は清国にては民法と商法とを合併せんが意見なるが如し。」⁽⁶⁾

記事中の「一昨年」とは明治39年、すなわち1906年である。ただし、記事中にも事実の誤認が存在している。「間もなく博士は清韓旅行の途に上り董康亦帰国したるが」の中にある「董康亦帰国し」は事実と反していた。董康らは4月に日本に上陸したのち、精力的に調査に取り組んでいた。少なくとも同年の12月にまで日本に滞在していたはずである。

『法律新聞』明治39年8月30日付の記事はそれを裏付けている。記事に曰く。「清国刑部省特派法制調査委員として董康、熙楨、麦秩嚴、区天相の四氏此程渡来したるが、四氏は日々司法省に出頭し、裁判所構成法及び民刑兩法は同省参事官斎藤十一郎氏に、監獄制度は監獄事務官小河滋次郎氏に就いて調査研究し、また裁判事務は公判を傍聴して実地研究する由なりと」⁽⁷⁾。

また、同新聞9月25日付の記事はさらに董康ら一行が、梅が韓国、中国へ視察に行っている間に日本の視察を続けていることを裏付けている。「監獄協会会頭清浦男爵は目下來朝中なる清国法律取調委員一行を去る20日午後3時より麹町飯田町五丁目の監獄協会に招待して晚餐会を催し、午後7時半より監獄幻燈の余興ありたりと」⁽⁸⁾。

さらに、12月20日付の『法律新聞』に掲載された「清国公使館における司法幹部に対する慰労会」に「さる16日清国公使館において同国の刑部侍郎、刑部主事其他の官公吏が我国の裁判制度並びに裁判所の内部視察調査に便宜を与えられたるを徳として松田司法大臣、河村司法次官、横田大審院長、松室検事総長、長谷川東京控訴院長、平沼民刑局長其他数名を招待して盛なる慰労会を開かれたりと」とある記事は董康らが年末までにまだ日本に滞在していることを物語っている。なお、このとき梅はすでに韓国、中国の視察から帰国していた。

結果的には梅は中国の招聘に応じなかった。その原因は清国駐屯司令官の秘密報告では給与の問題とされていた。但し、1905年の時点では給与の問題で破談となったかもしれない。ただ、1906年董康が日本視察の

機会を利用し、直接梅に打診したとき、中国の招聘に応じなかった理由は、知遇の恩を浴びた、韓国統監となった伊藤博文から韓国の法制調査を依頼されたことにあるのではなかろうかと思う。梅の略歴に「日露戦役後、韓国法制ノ革新ヲ要スルニ際シ伊藤統監ノ懇望切ナルモノアリ、39年6月始メテ韓国ヘ差遣セラレ、次テ韓国政府ノ法律顧問ヲ兼ねテ以来韓国法制ノ立案ニ従事セラレタリ」とある。⁽¹⁰⁾梅氏が韓国、中国視察から帰国して間もなく受けたインタビューを読めば、梅は「滞在期間は朝鮮五十日支那に二个月丁度百十日掛かった」⁽¹¹⁾ことが分かる。なお、梅は中国から香港経由で戻ったのは10月18日だという。⁽¹²⁾

3 岡田の招聘交渉と待遇の決定経緯

董康ら一行が1906年4月に東京に辿り、精力的に裁判所、監獄などの施設の調査、視察を行う傍らに、法学教員の招聘についても楊枢の協力を受けながら岡田と頻繁に交渉を行っていた模様である。しかし、岡田招聘の交渉過程にいくつかの難問に遭遇した。

最初の一つは岡田に顧問の肩書を与えるかどうかの問題である。董康は岡田を顧問として招聘しようと思ったようだが、国内では顧問の肩書を与えたくない模様であった。これは沈家本と楊枢との間に交わされた電報から明らかにされている。

「駐日楊大臣轉董康等、洪密電悉。聘岡田以教習為主、顧問實多窒礙、決不可行。合同宜專訂教習。如岡田定欲別兼名目、祇可另附兼法律調查員一條。望仍照前函妥辦。板倉甚好、照聘。不敷經費照撥、另函詳。本⁽¹³⁾省。」

（日本駐在大臣楊気付董康らへ、洪という秘密電報が届いた。岡田を招聘するには教員を主とし、顧問は実に多くの支障が存在し、絶対に承諾してはいけな。契約は教員のための条文を定めてください。もし岡田が他の兼職の名目を欲するなら、法律調査員の兼任しか付け加えられない。この前送信した書簡通りに進めてください。

板倉は甚だ良くて招聘してください。不足分の経費は別途で送金する。詳しくは別途で書簡を出すのでそれを参照するよう。)

この電報は修訂法律大臣沈家本が董康から受けた電報に対する返電のようだが、董康の電報が見つからなかったため詳しい内容は判明していない。しかし、沈家本の返電の内容から推測すれば、董康は電報の中で岡田に修訂法律館の法律顧問の肩書を授ける要望を出し、そして、この要望は董康自身からではなく、岡田がそれを求めている格好を取っていた模様である。しかし、事実はどうであつたろうか。当時の背景と清朝官吏の事務扱い方等を総合的に斟酌すれば、顧問の話は董康自ら提起したと筆者が推測する。理由としては次のいくつかを挙げられる。

まず、董康らが日本の裁判所、監獄等の施設の視察に派遣された背景には既存法律の見直しと新しい法律の編纂という課題が存在している。新法律の編纂には人材がないため、外国から専門家を雇わなければならない。これについて張之洞、劉坤一、袁世凱など朝廷内外の高官から朝廷に対し外国の法律家の招聘を進言し、朝廷の嘉納を受けている。修訂法律館が正式に開設されたとき、修訂法律大臣伍廷芳と沈家本は日本の法律家の招聘を明言している。沈家本によって修訂法律館の提調として抜擢された董康は政府及び沈家本の真意をよく理解しているはずである。したがって、董康が梅謙次郎に打診したのは法律編纂と法学教授両方の引き受けとなっているが、比重は明らかに法律編纂に置かれていると考えられる。新設の京師法律学堂の法学知識が殆どゼロに近い学生に法律を講義するという程度の目的ならば、日本の最高級の法学者を招聘することは失礼千万の話になるであろう。

次に、梅謙次郎が岡田へ働きかけたのも法律編纂と法学の教授で、やはり法典編纂が第一順位となっている。これは恐らく梅が董康から受けた印象そのものだろう。当時、日本は日露戦争の勝利に乗じて韓国をコントロールしようとして韓国の法制度の再構築や法律の整備に熱心に取り組み、清朝から同様の要求を受けると真剣に対応してくれたのは事実

であろう。

では、清朝は外国人の助言を必要とするのに、なぜ仕事の中身に適切な身分を与えようとしなかったのであろうか。これについて、1906年自ら天津の北洋法政専門学堂で教習を務めた経験のある吉野作造は、中国官僚の外国人顧問に対する態度を次のように述べたことがある。⁽¹⁴⁾

「第一に顧問は中国では受けがわるい。自国の事を外人に相談するということは彼らの自尊心をきずつけるからいやがる。実際には顧問の役をつとめていても、契約面では教師とか翻訳官と書く。つまり中国が使っているのだとしたいのである。第二に顧問をやとっても雇主に力がない。従って中国官僚は日本顧問を使っても相談をしてみようがない。かといってそのままにしておけぬので大抵は教師にまつりこんでしまう。第三に大体において中国の官僚が外人を雇うのは本気で中国の開発をはかろうとするのではなく外人を使っているという虚栄の方が主である。使われている方は一片の誠心を披歴して政務を批判する。するとかれら官僚は快く受けたい顔でこれに反対はしない。しかし実行もしないのである。」

吉野はその一側面を正しく言い当てていたと思われるが、中国政府が外国人の顧問をいやがる他の深層の原因を見逃してはならない。すなわち、西洋諸国が「門戸開放」「利益均沾」を中国に訴えている当時では、どこかの国から顧問という政治的な色彩のある役員を招くと、他の西洋諸国がそれを援用して自国からも同様に顧問を中国に送り込もうとする問題が生じてしまう恐れがあった。したがって、清朝政府は実際に顧問の仕事を依頼しても顧問の名義を授けないことを頑に堅持していた。清朝政府から見れば、旧法律の見直しや新法律の編纂・整備はあくまでも中国の立法主権であり、中国人自分の手によらなければならないと考えていたようである。もし、様々な国から顧問を受けなければならないとすれば、法律の整備ができなくなってしまう危惧があったのであろう。

二番目の問題は報酬の金額である。これは下記の電報がそれを物語っ

ている。

「駐日楊大臣鑒：電悉。承代商合同，甚感。原合同學堂薪水外有房膳費50圓，不能再有增加。如岡田實在要求，祇可在法律館津貼內加50圓，尚希酌核，余照辦。合同訂後即請約早來京。本簡。⁽¹⁵⁾」

(代わりに契約の協議をしていただき、心より感謝を申し上げる。原契約には学堂の給与の外に家賃食費として50圓附いている。これ以上の増加はできない。もし岡田が切に要求するなら、法律館から手当50圓の追加しかできない。この件につき確認のほどお願いします。そのほかは異議ありません。契約が締結されたら早めに北京に着任するようお願いしていただきたい。)

修訂法律館の経費が非常に窮屈であったためか、修訂法律大臣沈家本は外国人顧問の費用については吝嗇の様相を呈した。そのため、岡田との交渉は一時不調となった。9月に日本に臨時帰国した京師大学堂教習の巖谷孫蔵が仲介者となって招聘に関する条件がようやくまとまったという。⁽¹⁶⁾また、前記清国駐屯軍司令官の秘密報告からも読み取れたように、岡田が提示した給与を最終的に受け入れたのは袁世凱の決断による可能性が高かった。

とにかく、交渉は清朝政府と岡田双方の譲歩で決着し、岡田は名義にこだわらず、京師法律学堂の教習兼修訂法律館の調査員を承諾し、清朝政府は給与の面で譲歩し、家賃の手当も含め月に850銀圓と決められた。

このようにして、1906年9月14日、岡田を招聘する契約が締結された。契約は11か条から構成されている。まず、岡田に授けた身分は「北京法律学堂教習兼欽命修訂法律館調査員」とし、第一条は岡田が中国で履行する義務とし、「中国に赴任した後、法律学堂の監督の指揮を受け、奏定学堂章程及び本学堂章程内に定められた教員の条項を遵守し、修訂法律大臣の命令に従い、法律館に委嘱された法律の見直しと調査の業務に従事しなければならない。なお、民商法等については委嘱がある

場合に援助を与える」となっている。第二条は教習として担当する科目の内容で「刑法及び刑事訴訟法」とされている。第三条は給与等の待遇に関する規定で、3項目から構成されている。第一項目は法律学堂から支給される給与で月に600銀圓とし、第二項目は修訂法律館から支給される手当で、月に200銀圓、第三項目は家賃の手当として月に50銀圓とされ、合計850銀圓となっている。第四条は雇用期限で、最初は3か年とし、延長する場合は双方の協議で決めるとされている。第五～七、九条は勤務条件で、顧問と法律学堂がそれぞれ果たすべき条件を規定している。第八条は満期帰国する場合に支給すべき旅費で、400銀圓とされている。⁽¹⁷⁾

4 松岡義正を招聘する経緯

沈家本より楊枢宛の電報を読んで分かるように、修訂法律館は最初から2人の顧問を招聘する予定であった。しかし、招聘予定の梅謙次郎が中国の招聘を受けることができなかったことは前述した通りである。そこで、他の一人の代わりに誰を招くかが問題となった。沈家本と楊枢との間で交わされた電報を読めば、その候補者は最初、板倉松太郎、豊島直通が指名されていた。

「駐日楊大臣鑒：岡田外尚需一日本教員。聞板倉松太郎，豊島直通甚佳。如岡田尚未代定有人，請於二人中速為酌聘一人，薪金合同均照矢野。熊，陳，李三君並望約同速來。本告白。」⁽¹⁸⁾

（岡田の外に日本人教員一名を必要とします。板倉松太郎，豊島直通は甚だ適任だそうです。もし、岡田が他の候補者を決めていなければ、速やかにこの二人の中から一名を招聘するようにお願いします。給与，契約は全部矢野と同じ金額にしたいと思っています。……）

この電報の中で、沈家本は矢野を取り上げ、新招聘者の給与基準にし

た。では、板倉、豊島及び矢野はどんな人物だったのだろうか。

調べてみたら、豊島直通の明治39年 9月までの略歴は下記のとおりである。

「明治 4 年12月18日東京市の士族の家で生まれ、明治28年 7 月東京帝国大学法科大学法律学科を卒業し、 8 月 1 日より司法官試補を命ぜられ、東京地方裁判所詰を命ぜられ、検事代理に就任した。年俸300円下賜された。明治30年 5 月に検事に任じ、同32年 1 月東京控訴院検事に補せられ、39年に至った。その間、裁判所書記登用試験委員 (32年 6 月)、弁護士法及び公証人規則改正審査委員 (35年 6 月)、判事検事登用第一回試験委員 (36年 6 月)、弁護士試験委員 (37年、38年、39年)を委嘱された」⁽¹⁹⁾となっている。

上記の略歴から分かるように、1906年中国の修訂法律大臣が豊島を招聘しようとするとき、豊島は東京控訴院の検事を務め、判事検事登用第一回試験委員、弁護士試験委員を担当していた時期であり、容易に本務を離れない立場にあることが推測できる。

なお、板倉松太郎の略歴は判明していないが、『民事訴訟法』を刊行したことがある経歴を見れば、当時、判事または検事を務めていた可能性が高い人物であろう。

2 人の名前を挙げた背景や理由について詳しく分かっていないが、董康らが日本の裁判所や監獄等の施設を視察する過程でその 2 人からの協力を受けたことによって彼らの人柄や学識等を知りえたと推測される。

ついでに、給与の基準として取り上げられた矢野は東京帝国大学文科大学の助教授で、京師大学堂総監督兼教習進士館監督張亨嘉の招聘を受け、明治38年から進士館の歴史地理の教員として北京に滞在していた人物である。京師大学堂と彼と交わされた契約によれば、矢野に支給される給与は月に360銀圓、家賃の手当は45銀圓となっている。したがって、矢野の待遇は岡田の半分弱となり、経費が潤沢ではない修訂法律館にとってはありがたい話であろう。⁽²⁰⁾

しかし、板倉、豊島との交渉が不調に終わったか、10日後の9月17日に志田鉦太郎を推薦する電報が沈家本に届いた。志田は東京帝国大学法科大学の教授で博士学位を持っている著名な商法学者で、岡田朝太郎とほぼ同じ地位にある人物である。彼を招聘するならば、その待遇は岡田を基準に考えなければならないであろう。そのため、沈家本は法律館の経費事情から岡田のように高給を支給することができず、また、裁判の実務の講義を担当させる予定なので博士学位を持っていない者でも結構だとし、博士学位を持っている志田の招聘を否定した。そして、電報の中には言及されなかったものの、その当時、至急に解決しなければならないのは民事訴訟法や民法の起案で、商法を専門とする志田の招聘は燃眉の急ではなかったことも原因の一つであったろう。

「駐日楊大臣鑒：感電悉。承薦志田，甚好。惟學堂經費支絀，不能再出重瀉，且宗旨重在裁判實驗，不必拘定博士，請另為物色一人，合同薪水祇能照矢野例。⁽²¹⁾……」

（電報ありがとうございました。志田を推薦していただき、喜ばしいかぎりです。ただ学堂の経費が足りないので高い報酬を支給することができません。なお、裁判実務に重きが置かれるため必ずしも博士にこだわる必要がありません。したがって他の人選をお願いし、契約、給与は矢野さんのレベルにさせていただきたい。）

ところが、上記の紆余曲折を経た後、最終的に招聘を決めたのは、時に東京控訴院の部長判事を務めていた松岡義正であり、待遇も矢野と同じではなく、岡田と同格とされた。ただ、松岡は修訂法律館の調査員の兼務がないため、修訂法律館からの200銀圓の支給がなかった。いったいどのような経緯で、板倉、豊島、志田から松岡に変わったか詳しくはわからないが、前記引用した東京朝日新聞の記事によれば、松岡を推薦した梅謙次郎の役割が大きかったと思われる。

しかし、この人選の交渉が行われたのは9月からであった。そのとき、梅は日本におらず、丁度北京に滞在していた模様である。もし、松

岡を推薦したのが梅であれば、韓国に出発する前の6月以前でなければ、おそらく北京でそのアドバイスを与えた可能性がある。梅の前記清韓談によれば、梅は北京に滞在期間中、肅親王をはじめ北洋大臣袁世凱などの高官と会見し、地方では湖広総督張之洞、湖南巡撫、両江総督端方、商約大臣（通商航海条約改正担当大臣）呂海環、上海道台などの高官や地方の名士を表敬訪問し、中国の法制改革について調査を行い、中国で熱い視線を浴びたと思われる。⁽²²⁾このような名高い学者による推薦を受け入れないことはできないであろう。

修訂法律大臣沈家本と松岡との間に1906年10月16日に署名した中国語の契約の内容は報酬の金額だけ違い、ほかは殆ど岡田の契約と同じとされている。⁽²³⁾

5 梅謙次郎が松岡義正を推薦した理由

梅謙次郎は韓国統監伊藤博文の要請で韓国への赴任が決まり、清朝政府の招聘を受けることができなかった。その代わりに、刑事訴訟法、刑法案の起草者として岡田朝太郎を推薦し、また、清朝政府の要請で松岡義正を推薦した。2年後にさらに監獄法の起案者として小河滋次郎、商法の起草担当者として志田鉦太郎を相次いで推薦した。岡田、志田は共に東京帝国大学の教授、法学博士学位の保有者、そして、法典調査会で委員を務め、日本の刑法、刑事訴訟法及び商法の起草にかかわったもので、小河は監獄事務官ではあるが、博士の学位を持っており、世界でも名をはせる監獄制度の著名な学者であった。したがって、彼らはその推薦を受けたのは納得できよう。しかし、岡田、志田、小河と比べれば、松岡は東京控訴院の部長判事ではあるが、法学士の学位に過ぎず、さらに、司法実務者として日常の裁判業務が忙しく、豊島のように職を辞することができないはずである。

ところが、梅がより有名な民法学者からではなく、司法実務者から松

岡義正を最適者として推薦していた。その理由は何だったろうか。そのことについて、当時の関係者が残した資料がみあたらなかったため、正確な解答が得られないかもしれない。但し、筆者は松岡と梅との関係及び松岡の学問や業績を検証して、次のような三つの原因を突き止めることができたように思う。

まず、松岡は梅の東京大学の直弟子たることであろう。周知のように、梅は明治18年12月にフランス留学に赴き、翌年2月に里昂法科大学に入り、普通5か年を必要とする学位試験を3年半で通過し、しかも最優等点と特別褒状を受けた。その後、ドイツのベルリン大学で1年間の遊学を経て明治23年8月に日本に戻り、東京帝国大学法科大学で教授として民法の講義を担当した。松岡義正は丁度その年、すなわち明治23年に第一高等中学校を卒業し、同年帝国大学法科大学に入学し、佛法科で法学を学修していた。つまり、松岡は梅が留学帰国後に教えた最初の学生の一人であった。松岡は東京帝国大学を卒業したのは明治25年7月で、梅は同年10月に民法商法施行取調委員に委嘱された。

次に、松岡が法典調査会で補助委員としての活躍ぶりが梅に評価されたことであろう。

周知のように、10年間の歳月を費やして、明治23年3月27日に元老院・枢密院の審議修正を経て、フランス人法学者ボワソナードの手による日本民法草案中の財産編、財産取得編、債権担保編、証拠編が可決され、翌月の4月21日に官報で法律第28号を以てそれを公布し、明治26年1月1日より施行する運びとなった。しかし、これをきっかけに、この民法典に反対しその施行の延期を要求する「延期派」とそれを支持し、予定通りの施行を主張する「断行派」との間に、国論を二分するほど激しい民法典論争が起こった。論争の結果、延期派が勝利し、明治25年5月に開かれた第3回帝国議会での激しい議論が闘われた末に、この民法典の施行延期が余儀なくされた⁽²⁴⁾。

その中で、政府は法典調査会を設置し、民商法の修正を名義にして新

しい民商法典の編纂に取り組んだ。法典調査会は明治26年に成立し、明治36年に廃止され、合わせて10年間存置していた。なお、法典調査会は明治32年 3 月 9 日勅令第48号を以て法典調査会規則を改正したことによって前期と後期に分けられる。法典調査会は前期には「法例、民法、商法及附属法律の修正案を起草審議す」⁽²⁵⁾ることで、後期には「法典、法及附属法令の改正又は制定に関する事項を起案審議し、並び条約の実施に必要な事項を調査す」⁽²⁶⁾ることを主な業務としていた。本論は法典調査会を論じるものではなく、詳しいことは省くが、前記の改正法典調査会規則に依ると、後期の法典調査会で内設の部は 2 つから 4 つに増加し、起草委員補助は補助委員に名称変更し、人数は 5 人以内から 8 人以内になった。また、各部の分担業務は調整を経て、明治34年 7 月からは、「第一部に於いては破産法、第二部に於いては民事訴訟法、第三部に於いては刑法、刑事訴訟法、第四部に於いては裁判所構成法を起案審議す」⁽²⁶⁾ることとなった。また、内閣令第二号「法典調査会規程」(明治32年 3 月28日)では「第一部に於いては破産法、保険取締法、船舶登記法、第二部に於いては民事訴訟法及び裁判所構成法、第三部に於いては刑法、刑事訴訟法を起案審議し、第四部に於いては条約の実施に必要な事項を調査す」⁽²⁷⁾とある。

法典調査会は時期に依って名称が少しずつ違っていたが、基本的には総裁、副総裁、部長、起草委員、委員、補助委員等からなる。総裁、副総裁は「勅任官を以て之に充つ」となっており、実際は時の総理大臣が総裁、副総裁は司法大臣か文部大臣が兼任していた。部長は宮中顧問官や司法次官または著名な学者が担当している。委員は高等行政官、司法官、帝国大学教授、議會議員、学識経験者から総理大臣の奏請により任命するとされている。特に委員の中で起草委員として委嘱されたものは全部帝国大学の錚々たる一流の学者である。前期の起草委員を委嘱された穂積陳重、富井政章、梅謙次郎は周知の通りである。補助委員の資格及び任命手続については具体的規定が見られていないが、優秀な若手学

者が選ばれている。法典調査会前期の補助委員は仁井田益太郎、松波仁一郎、仁保亀松が委嘱され、それぞれ富井政章、梅、穂積を補佐していた。仁井田、松波、仁保はいずれも明治26年卒業した法科大学の新進法学士で、卒業の前に既に法典調査会の書記として任命されたものである。補助委員の主な任務は起草に関する資料の提供、起草委員の命を受けて各種の調査を行うこと、起草委員の意見に基づいて草案理由を作成することなどである。その内の仁井田益太郎は明治34年4月に委員に昇格された。⁽²⁸⁾

松岡義正が法典調査会と関わったのは後期からである。明治32年3月に法典調査会は再編され、4部の体制をとった。第一部の部長は男爵尾崎三良が担当し、起草委員は井上正一、梅謙次郎、岡野敬次郎、田部芳が委嘱された。三浦安、横田國臣、穂積陳重、富井政章、穂積八束、土方寧など15名は委員として名を並べていた。補助委員では松岡義正、加藤正治（明治32年12月15日免職、代わりに同月8日に大学院生の川名兼四郎が任命された）矢野恒太が委嘱された。第二部では三浦安が部長を担当し、河村讓三郎、前田孝階、富谷銈太郎が起草委員となり、委員には尾崎三良、横田國臣、波多野敬直、井上正一、梅謙次郎、岡野敬次郎、土方寧など15人の名前が並べられている。補助委員には横田五郎、宮田四八、⁽²⁹⁾松岡義正の三人が委嘱されていた。

この中に注目されるべきことは二つある。一つは法典調査会規則で補助委員の定員は8人以内とされたが、4部の補助委員は計9人が委嘱されたことである。但し、松岡義正が同時に第一部と第二部の補助委員として委嘱されたため、定員超過にはならなかった。これは松岡義正の能力や識見が評価された証でもあろう。二つ目は前期法典調査会で大活躍していた3人の起草委員が第一部、第二部で同時に名前を並べたのは梅謙次郎のみのことである。

法典調査会がまとめた「委員其他勤務調綴」によると、二つの部で補助委員に任命された松岡は東京控訴院の判事という激務の仕事に追われ

たためか、法典調査会会議への出席率が芳しくなかった模様である。例えば、明治32年4月から33年2月にかけて第一部委員会は全部で12回の会議が開催されたが、尾崎部長、起草委員の梅、田部が⁽³⁰⁾12回皆勤、岡野が11回出席したのに対し、松岡は4回しか出席しなかった。また、明治33年6月から7月に第一部会は2回の会議が開かれたが、松岡は全部欠席している。⁽³¹⁾しかし、後半になると、松岡の出席率が非常に良くなった。例えば、明治33年9月から11月にかけて、第二部委員会は8回の会議が開催され、松岡は起草委員の河村、前田、富谷と同じように皆勤となっている。ついでに梅は出席7回、欠席1回となっている。⁽³²⁾また、明治34年3月から同年5月にかけて第二部会委員会は15回の会議が開かれ、起草委員は皆勤だったのに対し、松岡は梅と同じく13回出席している。⁽³³⁾なお、同年6月～8月には第二部会では13回の会議が開催され、松岡は9回、梅は11回出席した。⁽³⁴⁾

上述で分かるように、松岡義正は法典調査会で梅謙次郎と頻繁に接触し、その識見や能力が梅によって知られていたと推測される。そして、第二部会の任務は民事訴訟法の起案と審議とされており、松岡義正は補助委員として、横田五郎、宮田四八とともに、民事訴訟法に関する資料の収集、提供、各種の調査及び理由書の作成に大きく寄与したと思われる。法典調査会が廃止されたとき、松岡正義が「法典調査会補助委員の職を奉じ尽力少なからず依って銀杯一組を賜う」となったことはその証であろう。⁽³⁵⁾清朝政府が梅謙次郎に民事訴訟法や民法典の起草を助ける専門家の推薦を頼んだため、法典調査会で活躍していた若手の裁判官の松岡を脳裏に浮かべ推薦したと思われる。

最後に、松岡は司法実務者にもかかわらず、学問の研鑽も意欲的に取り組み、明治30年代の前半に既に破産法や民法総則等の著書を刊行し、その学識が梅によって認められたのではなかろうか。

6 沈家本が松岡の招聘を受け入れた理由

上述したように沈家本は岡田以外にもう一人の教員を必要としたが、矢野と同レベルの給与しか支給できないと強調していた。しかし、結果的には沈家本は修訂法律館の窮屈な経費を顧みず、高給の支払を覚悟し、松岡の招聘を受け入れた。その理由については次のように挙げられる。

まず、松岡の能力を認め、彼の学識が北京法律学堂で司法実務や民法の講義の担当、修訂法律館の法律起案の責任を果たすことができると判断したことであろう。

松岡は明治3年10月生まれで、明治23年に東京帝国大学法科大学に進学し、明治25年7月に同大学を卒業した。同年、司法官試補、八日市場区裁判所詰に任命された。3年後の明治28年9月に判事に任命され、東京地方裁判所の判事として働き、爾後東京地方裁判所の部長に抜擢され、東京控訴院判事に任命された。明治32年、法典調査会の補助委員に委嘱され、梅等の助手として活躍した。同34年2月、学識が評価され、東京帝国大学法科大学の講師に嘱託された。同36年12月にわずか33歳の若さで東京控訴院部長判事に任命されていた。同37年1月、判事検事登用第二回試験委員に起用され、政府から高い信用を受けることになった。

上記の略歴から分かるように、松岡は大学卒業後、ずっと裁判所に勤務し、裁判実務に長けていた。そのみでなく、学問も評価され、東京帝国大学でも講義を担当し、さらに、司法実務を行う傍ら法学の著書も刊行した。

次に、招聘前に松岡義正は清朝政府の要員と付き合い、中国に知られていた。

董康らは日本視察を行ったとき、東京控訴院所属の松岡による公判等

を傍聴したことがあると推測される。前記に引用した清国公使館が日本側の高官要員を招待した記事の中に東京控訴院院長が入っていたことはそれを裏付けていると思う。松岡は東京控訴院第四民事部の部長判事としてその視察に対し協力を与えた可能性も十分にある。董康らの視察終了後に刊行した『調査日本裁判監獄報告書』に参考資料として、松岡義正による「日本裁判沿革大要」を掲載したのはその証の一つといえる。報告書は光緒丁未年（1907年）5月に刊行されたもので、この時、松岡は既に中国に赴任しているが、この文章は視察者が日本視察期間中に執筆したものか、または中国に赴任した後に依頼を受けて書いたかについては資料がないため正確に判明できないとはいえ、松岡が1906年11月に中国に渡航したことを考えれば、視察期間中に松岡が董康らに対して行った説明を訳した可能性が高い。松岡の文章は主に日本裁判所の設置の経緯及び変更の歴史を述べたもので、司法制度の構築を模索している中国にとっては参考になるものであろう。また、彼が執筆した『破産法』（明治32年講義）は中国に赴任する前に中国語に翻訳され刊行したので、彼の名前は既に中国に知られていると考えられる。⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾

最後に、民法及び民事訴訟法の編纂に備え起草者を必要と感じて決断したからであろう。

光緒32年 4 月 2 日（1906年 4 月25日）、修訂法律大臣沈家本と伍廷芳は朝廷に「大清刑事民事訴訟法草案」を上奏し、全国で施行するように求めた。⁽³⁸⁾この法律案は伍廷芳の意向に基づき作成されたものである。陳煜の調査研究によれば、伍廷芳は通商航海条約の改正交渉が一段落したのち、外務部の右侍郎の肩書で修訂法律館に出向し法律修正業務に取り組むようになった。伍の尽力により、それまで刑部の付属機関律例館のような地位に過ぎなかった修訂法律館は正式な機関として1904年 4 月 1 日に発足した。自らイギリス留学の経験を持ち、イギリスで弁護士資格を取得した最初の中国人として伍廷芳は当時的高级官僚の中で西洋の法的知識の修養が一番高かったと自負していた。そして、通商航海条約の改

正交渉中に、領事裁判権を取り戻すために中国が伝統的な法律と裁判手法を改革すると約束した重みについて身を切るほど知っていた。したがって、修訂法律館に入った伍廷芳は今まで、伝統法律の大清刑律の見直しに止まる沈家本の法律修正手法を見直し、英米法を中心とする西洋法律の導入に野心的に取り組んだ。したがって、外国人が中国で裁判を受ける支障を一日も早く取り除こうとする伍廷芳が真っ先に着手したのは訴訟法の制定であった。⁽³⁹⁾そのため、英米の陪審制と弁論主義の裁判手続を盛り込んだ、5章260条からなる刑事民事訴訟法草案が完成した。⁽⁴⁰⁾

しかし、朝廷は「法律は重要な問題にかかわるので、当該法律の各条文は現在の民情習俗に適應するか、条文間に抵触しあうところがないかを確認するために、法律の全文を各地の將軍、総督、巡撫、都統に配り、真剣に検討、分析した上で自分なりの意見を述べよ」と上諭を出し、同法律草案を朝廷内外の高官の討議に下付した。⁽⁴¹⁾

各地の將軍、総督、巡撫などの地方及び中央高官からフィードバックされた反応はこの法律が中国の国情に適應せず、中国での実施に反対する声が殆どであった。最も強烈に反対したのは既存法律の見直しを強く主張していた湖広総督の張之洞である。彼が光緒33年7月26日に提出した「勅旨に従い新編刑事民事訴訟法を討議する」と題する上奏文では、⁽⁴²⁾反対の意見を述べた。

張之洞は、まずこの法律は「殆ど西洋法律から取りいれたもので、中国法律の法理に反し、中国現在の事情にも必ず合致するとは言えず、恐らく治外法権の取戻しができないばかりか、逆に訴訟の増加が刺激されかねない」として反対の結論を前面に出した。

反対の理由として、彼は第一に、『法律の規定によれば、親子、兄弟、夫婦は必ず財産を異にしなければならず、婦人でさえ法廷に出頭して証言をしなければならないとなっている。これは西洋の財産制度を踏襲し、中国の儒教の倫理を破壊し、男女平等を啓き、孔子等の聖人の身を修め、家を斉える教えに反するもので、倫理が壊れ、法律が施行できな

くなり、弊害が実に深刻になるであろう』と西洋法の主義主張を全面的に導入し、中国の伝統秩序が破壊されると指摘した。第二に、「修訂法律大臣は訴訟制度の改革を以て治外法権の廃止を勝ち取ろうとする趣旨は素晴らしい」と刑事民事訴訟法草案の制定趣旨に賛同を示しながら、「外国人が中国の法律を守ってくれないのは、半分は中国の裁判が彼らを納得させるに足りず、半分は彼らの生命財産を守ることができない中国の制度そのものである」として、訴訟制度の改革のみでは、外国人に中国の法律を遵守させることは不可能だと主張した。第三に、アメリカ、イギリス、日本は中国と行われた通商航海条約の改正にあたり、中国での治外法権を放棄すると約束したが、その条件は「中国の法律整備、裁判方法などすべて関連ある事務が行き届いた場合となっており、訴訟制度の改善だけでは治外法権の廃止を手にすることができないのは自明であると指摘した上に、治外法権の取戻しが可能かどうかは警察制度が整備され、窃盗がなくなり、課税制度が適切に整備され、国民と外国宣教士とが平和的に付き合えることなどよりも、その国の軍事力、防衛力の如何によるところが大きいと強調した。最後に、西洋諸国や日本の法制度の整備の歴史に照らして、訴訟法という手続法の整備よりもむしろ刑法、民法といった実体法の整備を優先すべきだと唱えた。

張之洞の反対意見について保守的で新法律の制定に反対するものだと批判するものもいるが、⁽⁴³⁾法律制定の段取りを見る場合に、張の意見は合理的な部分が多く、必ずしも全部間違っているとは言えないであろう。また、張は反対のための反対ではなく、上奏文に具体的な修正または反対意見をまとめた文書を添付して、刑事民事訴訟法の260条の63条条に対し詳しい意見を書き加え、実務的で真剣な態度で臨んでいたと思われる。

そのためか、法律案の上奏文を提出した半か月後の4月19日に親の墓参りを理由に三ヶ月の休暇を取って廣東の実家に戻った伍廷芳は、政府や官僚たちの法律に対する態度を見守る中、失望感が高まり、休暇時間

が過ぎ、朝廷から再三上京の催促を顧みずに北京に戻らず辞職してしまった。伍廷芳が修訂法律館で活躍している最中に修訂法律大臣を辞職する理由について冒頭に紹介した秘密報告書に言及された「沈家本と仲が悪い」ことと、「時勢と個性によるものだ」と説明されているが、最も根本的な原因は自分が作成した法律案に対する朝廷内外の消極的な態度に失望したことではなかろうか。

この中で、沈家本は伍廷芳のパートナーとして、英米法の導入に頑なな伍廷芳と意見の相違がありながら、最終的に伍と歩調を合わせて「大清刑事民事訴訟法草案」を朝廷に提出した。草案は殆ど的大臣から反対されて棚上げになったが、沈家本は大清刑律のシステムを廃止し、近代的な法体制を導入すべきという伍廷芳の意見に納得し、真新しい法律案の起草を決意した模様である。但し、沈家本がモデルとすべき対象は英米法ではなく、中国の法伝統に近い大陸法系を選択しようとした。日本が大陸法系に所属するドイツの法律を導入したことにより、みごとに領事裁判権を取り戻した現実を見て、沈家本は新しい法律のビジョンを日本に求めようとしたと思われる。董康らが日本で視察する傍らに、沈家本の指示にしたがい、日本人法律専門家の招聘に懸命であったのはそのためであろう。

しかし、この過程で、中国国内は「官制改革」すなわち行政改革を行う上諭が出され（光緒32年7月13日、1906年9月1日⁽⁴⁵⁾）、中央官庁が随時に統廃合される可能性のある最中である。それに対し、官制改革により修訂法律館を含め、その主管官庁の刑部及び沈家本自身がどうなるか予測できない変動の中で、沈家本は官制がどのように変わろうとも法律の改正整備の事業が引続くだろうと見込み、日本人法律専門家の招聘方針を変えなかった。伍廷芳主導の刑事民事訴訟法草案が見送られたことにより、新しい法律案の起草は必ずや日程に上り、そのような人材を用意しておかなければならないとの思惑を持ったと思われる沈家本は、刑事関係法律案の起草担当者が決まったのち、民事関係の法律案の起草担当者

を探し求めることになった。複数の候補者との交渉が不調に終わったのち、梅謙次郎の推薦で松岡の名前が浮び、彼の人柄や職歴、学識等を総合的に分析した結果、沈家本が最終的に受け入れを決定したのではなかろうか。

上記官制改革の予測不能の要素があったのであろうか、松岡との契約は法律学堂の教習という名義しか与えていなかった。但し、それまでに、新しく招聘する教習に京師大学堂教習の矢野レベルの給与しか支給しないと頑なに堅持していた沈家本は松岡に約束した待遇は岡田と同じで、ただ家賃の手当だけが岡田より5銀圓少なかった。この手配は明らかに他の含みが残っている。案の定、1907年修訂法律館の地位が独立し、沈家本は同年9月5日に再び修訂法律大臣に任命された後、松岡を「修訂法律館の調査員とし、修律大臣の命令に従い、民法、商法、民事訴訟法の調査を担当し、月に200銀圓を支給する」という追加契約を結んだ⁽⁴⁶⁾。

7 志田鉦太郎と小河滋次郎の招聘について

岡田、松岡が招聘を受け中国に赴任したのち、中国における法律整備に対する要求がより高まっていた。修訂法律館はさらに商法及び監獄法の整備にも着手するようになった。そのため、再び修訂法律大臣に任命された沈家本が、商法草案起草を担当する志田鉦太郎と監獄法起草を担当する小河滋次郎を招聘し、中国の近代法の整備事業に取り組んでいた。前で触れたようにこの二人も梅の推薦によるもので、岡田、松岡の招聘の経験もあって、志田と小河の招聘は順調に進められた模様である。志田の招聘については東京大学『法学協会雑誌』に掲載された見送りの記事はそれに言及したので、引用しておく。

「東京高等商業学校教授兼法科大学教授法学博士志田鉦太郎氏は今度

愈清国政府の招聘に応じ去る9月29日渡清の途上に上れり。清国は今や鋭意法典編纂の大業を企図し曩に岡田博士を招聘して刑法の編纂を囑託し、次で松岡学士を招聘して民法の編纂に着手し、更に昨年以来商法編纂の爲め我邦商法学者を招聘せんことを希望し夙に志田博士に交渉する所ありしに、博士は種々の事情より常に之を固辞せられたりしが、今や清国政府の懇請と先輩及知友等の勧誘とに依り遂に決然之を快諾し、先ず三ヶ年の期間を以て岡田博士と同じく北京法律学堂の教習として商法の講義を担任するの外、法律館に於いて清国商法編纂の大任を負担せらるるに至れり。抑も清国に於いては数年伍廷芳等の編纂したる大清商律なる法典なきにしもあらずのみならずと雖も、其当時松本法学士が本紙上に之を細評せしが如く其規定宜しきを得ざるもの少しとせざるのみならず、今尚殆ど有名無実の法典にして清国政府は更に之が改造を企図するが故に、博士の斯行は風俗慣習を異にする斯老大帝国の商業取引の爲めに全く新規なる一大法典を起案すべき重任を負担せらるるものにして、吾人は其光栄の偉大なると共に亦其事業の至難なることを想はずんばあらず。然れども博士は曩に我商法の編纂に際し起草委員補助として既に這般の経験に富まるるのみならず、其後欧米諸国に遊学して斯学の蘊奥を極められ、帰朝以来多年公私の諸学校に教鞭を執りて令名噴々たる大家なり。今其一身上の不利不便を犠牲にして敢て義侠的に斯重任を負担せらるるに当たり胸裏必ず成算あるや素より論を俟たざるべし。只事の成否如何は寧ろ繋がりて清国政府が博士に假すに充分なる歳月と必要なる材料とを以てするや否やにあるが故に、吾人は清国朝野の人士が常に博士に信頼して斯至難なる事業を翼賛するに誠実ならんことを希望すると同時に、博士が其渾身の英気を傾注して能く清国の事情と最新の学理とを調和せる善美の法典を完成し、以て斯の光栄なる信任と囑望とに応へ、之を大にしては清国の国利民福を増進するの基を開き、小にしては我邦法学の光輝を内外に発揚せられんことを切望せずんばあらず。茲に一言その行を送りて博士の健康を祝すと云爾。」⁽⁴⁷⁾と。

また、小河滋次郎については招聘の経緯が詳しく知られていないが、⁽⁴⁸⁾招聘契約と日本司法大臣宛に出された延長願の文書⁽⁴⁹⁾が見つかった。それらの文書をみれば、小河は明治41年 4 月から 1 年半の招聘を受けて中国に赴任していた。満期に当たりさらに半年の延長を求められ、中国で 2 年間滞在していたことが分かっている。

おわりに

以上述べてきたように、修訂法律館担当大臣沈家本のリーダシップの下に、梅謙次郎や日本政府の協力を受け、著名な刑法学者岡田朝太郎、現職の裁判官松岡義正、商法学者志田鉀太郎、法務事務官小河滋次郎が相次いで中国政府の招聘を受け入れ、清王朝の法学教育及び近代的法律の整備事業に取り組むようになった。彼らが中国に渡航したのち、どのような役割を果たし、近代中国の法治整備にどのような影響を残したかについて後日の調査、検証に譲りたい。

【注】

- (1) 南里知樹編『中国政府雇用の日本人』（日中問題重要関係資料集 第三巻 近代日中関係資料 第Ⅱ集）龍溪書舎、1976年 2 月、第 2～3 頁。
- (2) 国立公文書館 アジア歴史資料センター所蔵「清国駐屯司令官神尾光臣より陸軍大臣寺内正毅宛駐屯軍報告第十七号」（清国駐屯軍司令部秘参発第19号、明治39年 7 月 9 日）。
- (3) 岡田朝太郎「清国の刑法草案に付て」法政大学『法学志林』第12巻第 2 号、明治43年12月、第119頁。
- (4) 岡田朝太郎「清国既成法典及ヒ法案ニ就テ」法政大学『法学志林』第13巻第 8.9号 「梅博士追悼記念論文集」、明治44年 8 月、第131～132頁。
- (5) 朱による上奏文の中国語原文は下記のとおりである。

「竊惟中國欲鞏固立憲法權，必先改正各國條約，欲改正各國條約，必先修明本國法律。茲者欽奉 明旨派修訂法律大臣沈家本，俞廉三等專司編纂，甚盛業也。刑法草案業已奏陳禦覽。其主義之優美，幾駕各國刑法而上之，而說者謂與中國社會不合，未能適用此一孔之論也。夫社會程度高者，宜以法律就社會，社會程度低者，則宜以法律變社會，其理通於修訂各法，而於修訂私法尤以確守此義務為重要。查

泰西私法系統，皆肇源於羅馬，及其流也，則分為大陸與英美二派。英美民族純一，程度高尚，犯罪者恥逃匿，守獄者即囚徒且俗信義，詐偽不滋，故人民習慣即為國家法律，裁判官遇有訴訟，皆推考條理裁判，而不必拘泥於條文。歐洲大陸民族繁雜，屢經變亂，程度不齊，故非網羅社會事實，去其劣者，存其良者，列為成文法典，不足以制民情之壽（左面有一言字旁）幻而其國力之恢張。德意志，法蘭西其代表也。亞洲民族程度去英美稍遠，而於德法為近。中國居亞洲上腴，民族開化最早，惟世變日亟，習俗不同，校其層級，與同洲之日本正復類似。日本自明治15年頒行新刑法後，23年請法國學者草民法，德國學者草商法，此二者為私法之實體法。具稿後呈元老院，決議將奏請發布矣。忽有英美學派之法學士創議爭阻，謂法典發布不宜太早，卒由議會奏請停止。此為英美派與德法派之衝突。至29年始敕法學博士梅謙次郎等修正民法，31年復修正商法，次第頒行。法典內容皆尚德法，而細英美，此中國所最宜取法者也。尤有進者，各國民法商法皆系分編，其淵源因羅馬法專重形式，而商法尤未發達，封建時代之諸侯掌握裁判權，專以複雜之形式法限制商人，商人苦之，曾自舉裁判員立商事裁判所而編定簡易慣習法，是為商法起點。至法王路易十四世以商事慣習編為成文法，曰商令，曰海令。拿破侖第一世手定法典時，於民法之外立商法，即取資於商令海令，各國效之，於是兩法遂分。至就其內容論之，商法所以獨立者，專以商行為其範圍也。商行為主營利而言，然營利事業屬於民法者亦不少，如礦業，漁業，製造業，無論何國均不入商法範圍，海商，船舶固宜適用海商法，然船舶斷非盡屬於商人，商事，保險應歸商法，然相互保險，民法中亦有之。要之，民商分編實襲歐洲，沿革無理論之可言。日本修正民商法時，梅謙次郎曾擬提議合編，以改約期近，急欲頒行而不果。中國編纂法典之期後於各國，而所采主義學說不妨集各國之大成，為民商法之合編，亦法典事業可占優勝之時機也。惟以法律之編別既新斯起草之人材，不能不慎。查日本法學博士梅謙次郎曾於明治初年試漢學得高第，遊法蘭西，德意志習法律學，歸授博士，手定日本民法，商法，破產法等，又設法政大學，教授生徒數千人。光緒29年於該大學附設速成科，以教中國官紳，親授民法，業者千余人，其功效不在法政專門科之下。臣嘗聞其緒論頗欲救中國法權，參與法典事業，以遂其德法調和，民商合編之誌。方今修律大臣既設專官，則編纂法典應視為國家重要事件，廣攬人材，寬籌經費，以觀厥成。私法尤為民事訴訟之根本，編制得宜則內外國民財產權利得所保護，而後與刑法，訴訟法一律頒行，庶幾各國領事裁判有撤回之望，中國立憲法權植不拔之基。臣等管見所及，慮有未當，可否懇恩飭下修律大臣參酌。臣說電咨出使日本大臣聘法學博士梅謙次郎為民法商法起草員，而以中國法學生參議其側，用法律變社會主義不重習慣而重成文，采法德兩國派學說，不主分編而主合纂。中國國家之幸，亦中外臣民之幸也。」

- (6) 「梅博士と清国法典」『東京朝日新聞』明治41年3月31日，第四面。
- (7) 「清国法制調査委員の渡来」『法律新聞』第374号，明治39年8月30日。
- (8) 「清浦男爵の清国法律取調委員招待」『法律新聞』第379号，明治39年9月25日。
- (9) 「清国公使館における司法幹部に対する慰労会」『法律新聞』第396号，明治

39年12月20日。

- (10) 「嗚呼法学博士梅謙次郎先生」東京大学『法学協會雜誌』明治43年第9号，第28卷，第3頁。
- (11) 「帰朝せる梅博士の清韓談（上）」『法律新聞』第386号，明治39年10月30日。
- (12) 「漫遊中の梅博士」『法律新聞』第377号，明治39年9月15日。
- (13) 「法律館請代發駐日本楊大臣轉董康電（光緒32年5月26日 1906年7月17日）」中國第一歷史檔案館：『法律大臣等為聘請日本法律教習致外務部駐日出使的片，電』（外務部2303號）。
- (14) 吉野作造「清国における日本人教師の現在及将来」『新人』明治42年3～4月号，田中惣五郎『吉野作造』所収，南里知樹『中国政府雇用の日本人～日本人顧問人名表と解説～』（近代日中関係史料第Ⅱ集）1976年2月，第17頁。
- (15) 「法律大臣請代發駐日本楊大臣電」（光緒32年7月15日潛字338號 公歷1906年9月3日）。
- (16) 「法学博士岡田朝太郎氏」『法律新聞』第377号，明治39年9月15日。
- (17) 以下は中国語で作成された契約の全文である。

大清國

欽差出使日本國大臣楊樞 代

欽命修訂法律大臣沈家本，伍廷芳聘訂

大日本東京帝國大學法科大學教授，法學博士岡田朝太郎為

北京法律學堂教習兼

欽命修訂法律館調查員所有合同條款開列於左

第一則 該員到中國後應受法律學堂監督節制，遵守奏定學堂章程及本學堂章程內教習應照各條，並遵修律大臣命令，從事法律館所囑托調查改良法律事宜。此外民商等法遇有囑托亦應竭力襄助。

第二則 該員在學堂教授刑法及刑事訴訟法，按照本學堂學期授業預定表及時刻與各教習分任課目。

第三則 該員應受薪水分列如左。

一 由法律學堂每月致送薪水銀圓六百圓。

一 由法律館每月致送薪水銀圓二百圓。

一 本學堂法律館未備該員居住相當官房，每月另送房租銀圓五十圓，但住房未滿一個月須按日扣算。

以上三項俱已到北京之第二日起算，按照中國歷於每月月底致送。所有食膳車馬雇役一切費用及住房內桌椅等件俱由該員自理。

第四則 本合同以滿三年為期限，限滿續訂與否由本學堂及法律館臨時酌定。

第五則 該員如未經修律大臣及法律學堂監督許可，接連一月未能從事第一則，第二則所揭職務時薪水減半，倘再接連曠課二月，則本合同作廢。

第六則 該員非有疾病及意外事故不得於合同期限內籍端辭職，如或自願解職，須於三個月前預先聲明，不得臨時告辭。

前項自行辭職不得要求川資。

清末中国における日本人法律教員および法律顧問招聘の経緯について

第七則 本學堂及本館除因該員有違背合同及曠課滿三個月可將該員辭退外，不得於合同期限內無端解約。

但本學堂及本館如有意外事故不能履行合同之時可臨時將該員辭退，除送川資銀圓四百圓外，另送六個月薪水以示格外優待之意。

第八則 該員自照本合同應聘後，當於起程來中國時致送川資銀圓四百圓以為一切旅費。

如合同期滿不再續訂，歸國時亦致送川資銀圓四百圓。其常年暑假年假時旅行歸國等費，俱由該員自理。

第九則 該員在合同期限內非經法律大臣及監督許可不得兼他業，亦不得在外另收生徒。

第十則 本合同分繕漢文四份，署名蓋印，一存該員，一存使署，一存法律學堂，一存法律館，以昭信守。

第十一則 本合同中如有未盡事宜，俟該員到北京後與修律大臣隨時商訂。

附則

本合同所稱銀圓系為重庫平七錢二分之中國現行銀圓。

大清國欽差出使日本國大臣楊樞 代署名

欽差修訂法律大臣沈家本，伍廷芳 訂

大日本國東京帝國大學法科大學教授，法學博士岡田朝太郎 署名

光緒32年7月26日

明治39年9月14日

「岡田朝太郎の清朝京師法律學堂教習應聘の契約」外務省外交資料館所藏外務省記録『外國官庁ニ於テ本邦人雇入關係雜件 清國ノ部』（自明治35年5月から）第4卷⁽¹⁾ 3-8-4-16-2

- (18) 「法律大臣請代發駐日本楊大臣電」（光緒32年7月19日448號 公歷1906年9月7日）。
- (19) ついでに、豊島は明治40年3月大審院検事に補せられ、司法省参事官を兼任し、民刑局兼務を命じられた。同年6月に刑法施行法起草委員を命じられた。41年5月刑事訴訟法改正案起草委員，刑事訴訟法改正主査委員（41年11月）を委嘱された。明治43年法学博士号を授与された。明治44年4月司法省参事官兼検事に任じ，大正3年6月司法省法務局長に任じ，同4年7月高等官一等に昇進し，同8年4月官制改正とともに司法省刑事局長に任じた。同10年6月再び検事に任じ，東京控訴院検事長に補せられた。同12年10月判事に任じ，大審院部長に補せられ，昭和5年10月死去に至る。
- (20) 矢野招聘に関する中国語で作成された契約の内容は下記の通りである。

大清國京師大學堂總監督兼教習進士館監督張亨嘉延聘

大日本國文學士矢野仁一為教習進士館歷史輿地科教習所有合同條款開列於左。

一 本館聘請教習訂立合同該教習到華後一應應業事宜應受監督節制，按照學期編

排課程由教務提調核定辦理，其有該教習意見或就商監督，或由教務提調轉達以歸劃一。

- 一 該教習到華後由本館發奏定章程及各種章程條規一份給該教習閱看，該教習須一律遵守不得違背以紊定章。
- 一 本館現在開辦伊始，一切章程條規未及全備，尚須陸續修訂，其自該教習到華後陸續修訂之章程條規該教習須一律遵守，不得歧異。
- 一 該教習擔任歷史輿地學專科，其如何分年分類教授之處，該教習到華後應按本館所定學年洋分子目編每學期之授業預定表，一律交由教務提調切實互商妥訂，再呈監督核準，按表遵辦。至每一學期畢後須照所授學業編成授業報告書，亦交教務提調轉呈，備核斯教者學者循途守轍，方有成績可查。
- 一 該教習每日授課至少須及四點鐘，以本館鐘點為準（入堂出堂不得短少時刻）。
- 一 教授學生須盡心指授不厭煩瑣，質問務期學者明白曉暢而後止。如講堂功課學生尚未盡明曉之處，得赴該教習住宅質疑請問以求詳盡。
- 一 該教習薪水自到京之第二日起按中國月份每月支給中國銀圓三百六十圓（不以日本金圓扣算），所有夥食傭工養馬及其他一切費用均在其內。惟本館未備該教習居住官房以前，每月另支房租中國銀圓肆十五圓，但住房未滿一個月，須按日扣算。將來備有官房以後即應一律住館，所有另支房租一項即行停止。所備官房有應修理之處，本館理應修理，惟該教習不得任意挑剔房屋之式樣或添蓋等事，除必需應用器具外，亦不得任索家具陳設鋪墊等物。
- 一 該教習由本國來京應用川資中國京平銀貳佰五十兩，挈眷者加支壹佰五十兩。
- 一 該教習薪水本館於華歷每月底致送，如不足一個月則按日扣算。
- 一 該教習到堂後以三年為限，期滿時返國川資亦照來時川資支給，如彼此願留或一年或三年，再行議訂，訂準蟬聯則返國川資應俟續訂期滿返國時再行支給。
- 一 該教習如因病不能教課盡合同內所載之責任過十五日以上者，須自請人權代，其所權代之人是否勝任應由監督考查認可，其代理期內薪水由請代者自與訂給。
- 一 該教習如因疾病不能教課竟無法自請代理，則從第十六日起扣除薪水二分之一，以為本館代為延聘代理之費。
- 一 如三個月以上該教習仍不能教課，即將此合同作為廢紙。
- 一 遇有該教習實系患病自請告退，經教務提調呈由監督驗準，照第八款支給川資；為別項事故告退，或因不遵守合同忤違背本館已訂及續訂一切章程條規辭退，則不給川資。
- 一 該教習除患病告退外，如因別項事故起意辭職，必當於三個月前告知，以便另延他人繼席。
- 一 該教習在合同限內不經監督允許不得營利別圖他業，並不得私自授課他處學生，致荒本館正課。
- 一 該教習如無過失，本館於合同限內或將該教習辭退，除應支返國川資外支給三個月薪水。
- 一 凡本合同未盡諸事宜皆包括於本館奏宣章程及一切章程條規並日後續修章程條規之中，該教習詳閱遵守亦與本合同所訂各條無異。

清末中国における日本人法律教員および法律顧問招聘の経緯について

一 本館延聘如國各科學教習，無論各該教習同國異國，其應聘前來原屬先後差池，所訂合同自不一律，各該教習各循所訂合同辦理，不得援他合同歧異之處以為口實。

一 此項合同系用漢文，共錄二紙，各執一紙為據。

大清國出使日本國大臣楊代

大清國京師大學堂總監督兼教習進士館監督張亨嘉訂

大日本國文學士矢野仁一

保證人嚴谷孫藏

光緒三十一年二月日

明治三十八年三月日

『矢野仁一應聘中國教習的合同』（国立公文書館・アジア歴史資料センター所蔵
『東京帝国大学文科大学助教授矢野仁一清国政府ノ招聘ニ応ジ報酬ヲ受クルノ件』国立公文書館・公文雜纂，明治38年，第99卷，文部省・農商務省一。レファレンコード：A04010091500）

- (21) 「法律大臣請代發駐日本楊大臣電」（光緒32年7月29日潛字720號 公歷1906年9月17日）。
- (22) 「帰朝せる梅博士の清韓談（上）」『法律新聞』第386号，明治39年10月30日。
- (23) 松岡義正との契約内容は下記のとおりである。

「大清國欽差出使日本國大臣楊樞代

欽命修訂法律大臣沈家本，伍廷芳聘訂

大日本國東京控訴院部長判事法學士松岡義正

為北京法律學堂教習所有合同條款開列於左

第一條 該員到北京後，應受法律大臣及法律學堂監督節制，遵守奏定章程及本學堂章程內教習各條辦理。

第二條 該員在學堂教授民法，商法，民事訴訟法，按照本學堂學期授業預定表及時刻與各教習分任課目。

第三條 該員薪水自到北京之第二日起算，按照中歷每月支給中國銀圓六百圓，於每月底致送。所有食膳車馬雇役家具一切費用俱由該員自理。不足一月者按日扣除。

本學堂未備該員居住相當官房以前每月致送房租銀四十五圓，該員自行租屋居住。

第四條 本合同以滿三年為限滿，續訂與否本學堂臨時酌定。

第五條 該員如因疾病不能從事第二款所載之責任過三十日者，則從三十一日起算扣去薪水二分之一，倘再接再連二月不能從事，此合同作廢。

第六條 該員非有疾病及意外事故不得於合同期限內籍端辭職。如或自願辭職須於三個月前申請法律大臣認可。

前項自行辭職不得要求第八條第二項之利益。

第七條 本學堂因該員有違背合同及因病曠課滿三月可將該員辭退外不得於合同限

内無端解約。但本學堂如有意外事故不能履行合同之時可臨時將該員辭退。

除按照第八條第二項致送川資外另送六個月薪水以示優異。

第八條 該員自照本合同應聘後，當於起程時致送川資銀三百五十圓。如合同期滿不再續訂，歸國時致送川資三百五十圓。其尋常年假，暑假回國或旅行時俱由該員自理。

第九條 該員在合同限內非經法律大臣及監督許可不得別兼他業。

第十條 本合同分繕漢文三份，署名蓋印，一存使館，一存法律學堂，一存該員，以昭信守。

付款 本合同所稱中國銀圓系為庫平重七錢二分中國現時通行之龍圓。

如有未盡事宜由法律大臣隨時更定。

大清國

欽差出使日本國大臣楊樞代

欽命修訂法律大臣沈家本・伍廷芳訂

大日本國東京控訴院部長判事法學士松岡義正

光緒三十二年八月二十九日

明治三十九年十月十六日」

- (24) 詳しいことは星野通『明治民法編纂史研究・日本立法資料全集 別巻33』信山社出版，平成6年11月復刻版第一刷，第一部論文編を参照されたい。
- (25) 「法典調査会規則」法務大臣官房司法法制調査部監修『日本近代立法資料叢書28』商事法務研究会，昭和61年12月，42～43頁。
- (26) 内閣令第六号「改正法典調査会規程」（明治34年7月10日）法務大臣官房司法法制調査部監修『日本近代立法資料叢書28』商事法務研究会，昭和61年12月，15頁。
- (27) 前掲書，13頁。
- (28) 星野通『明治民法編纂史研究・日本立法資料全集 別巻33』信山社出版，平成6年11月復刻版第一刷，162頁。
- (29) 法務大臣官房司法法制調査部監修『日本近代立法資料叢書28』商事法務研究会，昭和61年12月，50～59頁。
- (30) 前掲『日本近代立法資料叢書28』137～139頁。
- (31) 前掲『日本近代立法資料叢書28』146頁。
- (32) 前掲『日本近代立法資料叢書28』148～150頁。
- (33) 前掲『日本近代立法資料叢書28』157～160頁。
- (34) 前掲『日本近代立法資料叢書28』162～165頁。
- (35) 『帝国法曹大観』大正4年出版，松岡義正条参照。
- (36) 「清国の招聘と松岡義正」『法律新聞』明治39年10月20日。
- (37) 陳煜『清末新政中的修訂法律館』中国政法大学出版社，2009年2月，第239頁。
- (38) 上奏文は『光緒朝東華錄』第5巻，総5504～5506頁を参照されたい。
- (39) 陳煜『清末新政中的修訂法律館』中国政法大学出版社，2009年2月，第198～

210頁。

- (40) 詳しいものは上海商務印書館編訳所編纂『大清新法令1901～1911』（点校本）商務印書館，2010年11月，第1巻，第420～456頁を参照されたい。
- (41) 『光緒朝東華錄』第5巻，総5506頁。
- (42) 苑書義，孫華峰，李秉新主編『張之洞全集』河北人民出版社，1998年8月，第三冊，第1772～1775頁。

上奏文は中国語で次のように書かれている。

「……綜核所纂260條，大率采用西法，於中法本原似有乖違，中國情形亦未盡合，誠恐難挽法權轉滋獄訟，……乃閱本法所纂，父子必異財，兄弟必析產，夫婦必分資，甚至婦人女子責令到堂作證，襲西俗財產之制，壞中國名教之防，啟男女平等之風，悖聖賢修齊之教，綱淪法斁，隱患實深。……在法律大臣之意，變通訴訟制度，以冀撤去治外法權，其意固亦甚善，惟是各國僑民所以不守中國法律者，半由於中國裁判之不足以服其心，半由於中國制度之不能保其身家財產，……而謂變通訴訟之法，即可就我範圍，彼族能聽命乎？……近年與英，美，日訂立商約，彼國雖允他日棄其治外法權，然皆聲明俟查悉中國律例情形，審斷辦法及一切相關事宜皆臻妥善等語。是以失之法權，不能僅恃本法為挽救，其理甚明。所謂“一切相關事宜皆臻妥善”十字，包括甚廣，其外貌則似指警察完備，盜風斂戢，捐稅平允，民教相安等事，其實則專視國家兵力之強弱，戰守之成效以為從違。觀於日本實行管束外國商民，實在光緒二十年以後，可以曉然。若果不察情勢，貿然舉行，而自承審官，陪審員以至律師，證人等無專門學問，無公共道德，驟欲行此規模外人貌合神離之法，勢必良儒冤抑，強暴縱恣，盜已起而莫懲，案久懸而不結，此臣所謂難挽法權而轉滋獄訟者也。且西洋各國皆先有刑法，民法，然後有刑事，民事訴訟法。即日本維新之初，亟亟於編纂法典，亦未聞訴訟法首先領行，如刑法及治罪法俱施行於明治十五年，舊民法及民事訴訟法俱公布於明治二十三年是也。……今日修改法律，自應博采東西諸國律法，詳加參酌，從速厘定，而仍求合於國家政教大綱，方為妥善辦法。律條訂定以後，在將刑事，民事訴訟法妥為議定，則由本及支，次第秩然矣。……」

- (43) 丁賢俊，喻作風『伍廷芳評伝』人民出版社，2005年12月，第242～245頁。
- (44) 陳煜『清末新政中的修訂法律館』中国政法大学出版社，2009年2月，第208頁。
- (45) 『光緒朝東華錄』第5巻，総5564頁を参照されたい。
- (46) 「明治四十年公文雜纂（司法省，文部省，農商務省）卷十九」2A-13-1035
「該員除充當教習外，自光緒33年11月1日起並兼欽命修訂法律館調查員，應遵修律大臣命令從事法律館所屬托調查民法事宜外，商法訴訟法等遇有屬托亦應竭力襄助，每月致送銀圓二百圓。」

- (47) 「志田博士の渡清」東京大学『法学協會雜誌』明治41年第26巻第10号第288頁。
- (48) 監獄事務官法學博士小河滋次郎聘用合同内容の要項は下記の通りである。

「任務北京法律學堂教習兼法律館編纂監獄章程調查員

期限 滿一年六個月

報酬 由法律學堂每月致送薪水銀圓六百圓

由法律館每月致送津貼銀圓二百圓

此外，每月另送房租銀圓五十圓

旅費 往復各銀圓四百圓

明治41年 4 月 1 日」

- (49) 「明治42年 公文雜纂 (司法省文部省)」17卷。国立公文書館所藏，H18，
11，16 2A-3-1121。